

広域振興局長

提出者

住所 〒011-0941 秋田県秋田市土崎港北一丁目6番25号

氏名 代表取締役 辻 雅信

(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)

地球温暖化対策実施状況届出書

県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例第83条の規定により、地球温暖化対策の実施状況について、次のとおり届け出ます。

1. 事業者に関する事項

主たる工場又は事業場の名称	イオン東北株式会社	*整理番号	
主たる工場又は事業場の所在地	秋田県秋田市土崎港北一丁目6番25号	*受理年月日	年 月 日
エネルギー使用量	9,131 kl	*施設番号	
自動車の使用台数	6 台		
二酸化炭素の排出の状況	別紙のとおり。		
二酸化炭素の排出の抑制のための措置状況			
その他の地球温暖化の対策の実施状況			
変更年月日及び理由	年 月 日		
エネルギーの使用の合理化等に関する法律第19条第1項に定める連鎖化事業者			

2. 県内に設置している工場又は事業所並びに店舗の一覧

工場等の名称	工場等の所在地	エネルギーの使用量
イオン盛岡店	岩手県盛岡市前湯4丁目7-1	873 kl
イオン前沢店	岩手県奥州市前沢向田2丁目85	801 kl
イオン江釣子店	岩手県北上市北鬼柳19-68	556 kl

備考1 *印の欄には、記載しないこと。

- エネルギー使用量の欄は県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例施行規則第39条第1項に規定する工場又は事業場に該当する場合に、自動車の使用台数の欄は同条第2項に該当する場合に記載すること。
- エネルギー使用量については、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則（昭和54年通商産業省令第74号）第4条の方法により原油の数量へ換算した量を記載すること。
- 変更計画書の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
2. 県内に設置している工場又は事業所並びに店舗の一覧の記載欄が足りない場合には、別に（別途）一覧を作成の上、添付してください。（A4）

2. 県内に設置している工場又は事業所並びに店舗の一覧の記載欄が足りない場合の記載欄

工場等の名称	工場等の所在地	エネルギーの使用量
イオンスタイル江刺	岩手県奥州市江刺八日町1丁目9番48-1号	382 kℓ
イオンー関店	岩手県一関市山目字泥田89-1	512 kℓ
イオンスタイル盛岡南	岩手県盛岡市本宮七丁目1番1号	2,288 kℓ
イオンスーパーセンター一関店	岩手県一関市狐禅寺字石ノ瀬11番1	913 kℓ
イオンスーパーセンター盛岡洪民店	岩手県盛岡市洪民字鶴飼20番地1	865 kℓ
イオンスーパーセンター金ヶ崎店	岩手県胆沢郡金ヶ崎町三ヶ尻荒巻165	589 kℓ
イオンスーパーセンター釜石店	岩手県釜石市港町二丁目1番1号	441 kℓ
イオンスーパーセンター陸前高田店	岩手県陸前高田市米崎町字川崎226番地	334 kℓ
イオンスーパーセンター水沢桜屋敷店	岩手県奥州市水沢字桜屋敷西28番10	320 kℓ
イオンスーパーセンター紫波古館店	岩手県紫波郡紫波町高水寺字古屋敷16番1	236 kℓ
イオン東北 盛岡事務所	岩手県盛岡市菜園1丁目11-5	21 kℓ
		kℓ
		kℓ
		kℓ
		kℓ

別紙 その1 (工場又は事業者用)

1 温室効果ガスの排出状況

(1) エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量

エネルギーの種類	(2024)年度						E=B-D	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	前年度二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	対前年度比二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)
	エネルギーの使用量			販売したエネルギー使用量						
	数量 A	単位	熱量(GJ) B	数量 C	単位	熱量(GJ) D				
原油(コンデンセートを除く)		kL			kL					
原油のうちコンデンセート(NGL)		kL			kL					
揮発油(ガソリン)		kL			kL					
ナフサ		kL			kL					
ジェット燃料		kL			kL					
灯油		kL			kL					
軽油		kL			kL					
A重油	79.00	kL	3,073		kL		3,073	217		
B・C重油		kL			kL					
石油アスファルト		t			t					
石油コークス		t			t					
化石燃料	石油ガス	液化石油ガス(LPG)	195.45	t	9,792	t	9,792	585		
		石油系炭化水素ガス		Tm ³		Tm ³				
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)		t		t				
		その他可燃性天然ガス		Tm ³		Tm ³				
	石炭	原料炭	輸入原料炭		t		t			
			コークス用原料炭		t		t			
		一般炭	吹込用原料炭		t		t			
			輸入一般炭		t		t			
			国産一般炭		t		t			
	輸入無煙炭		t		t					
石炭コークス		t		t						
コールタール		t		t						
コークス炉ガス		千m ³			千m ³					
高炉ガス		千m ³			千m ³					
発電用高炉ガス		Tm ³			Tm ³					
転炉ガス		千m ³			千m ³					
その他の燃料	都市ガス	474.00	千m ³	21,330	千m ³	21,330	3,961		3,961	
{ }										
{ }										
非化石燃料	黒液		t		t					
	木材		t		t					
	木質廃材		t		t					
	バイオエタノール		kL		kL					
	バイオディーゼル		kL		kL					
	バイオガス		Tm ³		Tm ³					
	その他バイオマス		t		t					
	RDF		t		GJ/t					
	RPF		t		GJ/t					
	廃タイヤ		t		GJ/t					
	廃プラスチック(一般廃棄物)		t		GJ/t					
	廃プラスチック(産業廃棄物)		t		GJ/t					
	廃油		kL		GJ/kL					
	廃棄物ガス		千m ³		千m ³					
	混合廃材		t		t					
水素		t		t						
アンモニア		t		t						
その他燃料()										
小計①						34,195	4,784		4,784	
熱	産業用蒸気		GJ		GJ					
	産業用以外の蒸気		GJ		GJ					
	温水		GJ		GJ					
	冷水		GJ		GJ					
	地熱		GJ		GJ					
	温泉熱		GJ		GJ					
	太陽熱		GJ		GJ					
	雪氷熱		GJ		GJ					
小計②										
電気	電気事業者①	37,004.00	千kWh	319,715	千kWh		319,715	14,876	14,876	
	電気事業者② ※税抜契約している場合使用		千kWh		千kWh					
	自己託送(非燃料由来を除く)		千kWh		千kWh					
	自家発電	太陽光		千kWh		千kWh				
		水力		千kWh		千kWh				
		風力		千kWh		千kWh				
	その他		千kWh		千kWh					
小計③						319,715	14,876	14,876		
合計④=①+②+③						353,910	19,659		19,659	

(2) 原油換算エネルギー使用量=(1)のエネルギー合計使用量×0.0258)

原油換算エネルギー使用量	9.131	kL
--------------	-------	----

(3) 温室効果ガスの総排出量

区分		温室効果ガスの排出量
二酸化炭素の排出量	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素	19,659 t-CO ₂
	上記以外の二酸化炭素	t-CO ₂
メタンの排出量		t-CO ₂
一酸化二窒素の排出量		t-CO ₂
ハイドロフルオロカーボンの排出量		t-CO ₂
パーフルオロカーボンの排出量		t-CO ₂
六ふっ化硫黄の排出量		t-CO ₂
三ふっ化窒素の排出量		t-CO ₂
合計		19,659 t-CO ₂

備考1 原油換算量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則(昭和54年通商産業省令第74号)第4条の方法により換算してください。
 2 二酸化炭素排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成11年政令第143号)の第3条の規定により算定してください。
 3 エネルギーの使用量の欄には、県内に設置している工場又は事業所並びに店舗におけるエネルギー使用量の合計を記載してください。

別紙 その2

1 地球温暖化対策計画の達成状況

【目標値の達成状況(進捗状況)】

「2025年3月1日、イオンスーパーセンターと経営統合」

統合前の各社において、「イオン脱炭素ビジョン2050」というグループ企業共通の取り組みにより店舗で排出するCO2等を、2050年までに総量でゼロとする「脱炭素社会」の実現に向け「省エネ・再エネ」の様々な手法を組み合わせ進めております。

目標値は、電気使用量の削減(前年比1%以上)で計画しておりますが達成状況については、2025年度の数値をもって御報告をさせていただきます。

【具体的な取組状況】

「省エネ推進・再エネ転換」

省エネ設備の導入、IOTによる運用改善等(照明・空調・冷ケース等)

再エネの自社調達(太陽光発電設備の導入)

「自動車利用の抑制」の継続

全社有車への「車両運行管理システム(GPS車載器)」を搭載

→安全管理と共に、車両運行状況(利用頻度・走行距離)を確認
→エリア共用も含め有効活用し、減車を進めている

備考 計画書に記載した各種取組の進捗・達成状況について記載してください

2 その他の地球温暖化の対策の実施状況

別紙 その3 (自動車用)

1 二酸化炭素の排出の状況

自動車関係の二酸化炭素排出量 (年度)

自 動 車		二酸化炭素の排出			燃料使用 量対前年 度比(%)
燃料別	保有台数	燃料使用量 (A)	排出係数 (B)	排出量 (A×B)	
ガソリン	6 (2)	822 ℓ	2.29 kg-CO ₂ /ℓ	1,883 kg-CO ₂	
軽油	()	ℓ	2.62 kg-CO ₂ /ℓ	kg-CO ₂	
LPG	()	kg	2.99 kg-CO ₂ /kg	kg-CO ₂	
電気		kWh	0.402 kg-CO ₂ /kWh	kg-CO ₂	
その他	()		kg-CO ₂ /()	kg-CO ₂	
合計	6 (2)			1,883 kg-CO ₂	

備考1 保有台数欄の () には、ハイブリッド車の台数 (内数) を記載してください。

2 二酸化炭素排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令 (平成11年政令第143号) の第3条の規定により算定してください。

2 地球温暖化対策計画の達成状況

【目標値の達成状況(進捗状況)】

共用使用(相乗り)を可能な限り実施

燃料使用量 前年比94%

車両運行状況(利用頻度・走行距離)を確認

備考 計画書に記載した各種取組の進捗・達成状況について記載してください

3 その他の地球温暖化の対策に関する事項